平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月15日

上場会社名　パーク24株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4666　URL　http://park24.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西川　光一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長　(氏名) 佐々木　賢一　TEL 03-3213-8900

定時株主総会開催予定日　平成24年1月26日　配当支払開始予定日　平成24年1月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年1月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	124,080	9.6	13,292	3.5	12,711	7.0	6,546	0.9
22年10月期	113,248	18.8	12,839	21.3	11,880	20.3	6,487	12.7

(注)包括利益　23年10月期　6,548百万円　(2.1%)　22年10月期　6,415百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	45.94	45.81	16.3	12.5	10.7
22年10月期	45.60	44.90	17.2	12.8	11.3

(参考) 持分法投資損益　23年10月期　54百万円　22年10月期　40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	108,935	41,685	38.0	290.70
22年10月期	94,980	39,228	41.2	274.47

(参考) 自己資本　23年10月期　41,443百万円　22年10月期　39,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	20,999	△18,738	△2,755	11,981
22年10月期	20,297	△10,283	△10,536	12,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	4,274	65.8	11.3
23年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	4,276	65.3	10.6
24年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		47.5	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,500	15.1	7,000	32.5	6,800	34.6	3,850	108.9	27.00
通期	139,000	12.0	16,500	24.1	16,000	25.9	9,000	37.5	63.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	149,023,304 株	22年10月期	148,952,104 株
② 期末自己株式数	23年10月期	6,460,877 株	22年10月期	6,460,827 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	142,492,733 株	22年10月期	142,274,811 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ・・・

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要の改善を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、３月11日に発生した東日本大震災の影響により、全国的な生産の停滞や輸出の失速に見舞われ、個人消費も低迷するなど大きく落ち込みました。その後のサプライチェーンの復旧により、景気は回復途上にあるものの、電力の供給制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや円高の影響等の下押し圧力もあり、依然として先行きの不透明な状況にあります。

当社グループにおいても、東日本大震災による企業活動の停滞や消費低迷に伴う交通量減少の影響を少なからず受けたものの、次の成長を見据えて、「駐車場事業」においてはタイムズ駐車場の新規開発に、「モビリティ事業」においてはレンタカー事業の収益改善とカーシェアリング市場創造のための配備車両の増車に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,240億80百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は132億92百万円（同3.5%増）、経常利益は127億11百万円（同7.0%増）、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億47百万円、災害による損失１億11百万円を計上したものの、当期純利益は65億46百万円（同0.9%増）となり、営業利益・経常利益は過去最高益を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。
なお、当連結会計年度より「レンタカー事業」を「モビリティ事業」に名称変更しておりますが、従来とセグメントの区分方法に変更は無いことから、各セグメントの前連結会計年度比較を記載しております。

「駐車場事業」においては、ドミナント展開を意識した開発により比較的小規模な案件を中心に開発台数を積上げ、タイムズの管理運営台数は前連結会計年度末比13.7%増の357,129台となりました。震災に伴う交通量の減少により売上が一時的に落ち込みましたが、物件特性にあわせた利便性向上施策を徹底したこともあり、早期に回復いたしました。この結果、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,025億61百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は193億３百万円（同1.6%増）となりました。

「モビリティ事業」においては、東日本大震災後の早期復興に応えるべくレンタカーの増車を積極的に行ったほか、新しい販売チャネルによる顧客の開拓に努めました。また、カーシェアリングサービスは、展開エリアに密着したプロモーションと車両の増加に伴う認知度の向上により、当連結会計年度末現在の会員数は71,850人となりました。この結果、レンタカーサービスおよびカーシェアリングサービスをあわせた期末車両数は26,235台となり、新たにグループ会社となった㈱レスキューネットワークの営むロードサービスを加えた当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は220億97百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりましたが、カーシェアリングサービスの拡大に伴う先行投資が影響し、営業損失１億９百万円（前連結会計年度は44百万円の営業利益）となりました。

② 次期の見通し

国内景気の先行きは、欧州の政府債務危機を背景にした世界経済の減速懸念や、円高の進行、株価低迷などを背景に、不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、積極的な事業展開を図ることで収益基盤を拡大し、増収増益を目指します。

駐車場事業においては、市場ポテンシャルの大きいＴＰＳの開発に注力することで、年間開発台数の拡大（1,650件、72,000台、前連結会計年度比105.1%、106.0%）を図ります。

モビリティ事業においては、カーシェアリングサービス「タイムズプラス」の市場創造と、レンタカーサービスにおいても、収益性の高いエリアへの拠点ネットワークの拡大と同時に、法人営業を強化してまいります。

以上により、平成24年10月期の業績見通しにつきましては、売上高1,390億円、営業利益165億円、経常利益160億円、当期純利益90億円と、それぞれ過去最高を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比139億54百万円増加して1,089億35百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具、リース資産等の有形固定資産合計が107億20百万円増加したことによるものです。

負債合計は、同114億97百万円増加し、672億49百万円となりました。主な増減と致しましては、支払手形及び買掛金の増加７億82百万円、長・短借入金の増加40億49百万円、リース債務の増加20億10百万円及び資産除去債務の計上34億４百万円となっております。

純資産は、当期純利益の計上65億46百万円の増加要因と、剰余金の配当42億74百万円の減少要因等により、同24億57百万円増加し、416億85百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて４億95百万円減少し、119億81百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、209億99百万円（前連結会計年度比７億１百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を加えた税金等調整前当期純利益252億92百万円に対し、法人税等の支払額57億36百万円等があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ･フローは、187億38百万円（前連結会計年度比84億54百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ開設やレンタカー車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出152億97百万円、長期前払費用の取得による支出28億37百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ･フローは、27億55百万円の資金の支出（前連結会計年度比77億81百万円の支出の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額73億83百万円、長期借入れによる収入21億円があった一方、配当金の支払額42億89百万円、長期借入金の返済による支出54億33百万円、リース債務の返済による支出25億75百万円等があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年10月期	平成22年10月期	平成21年10月期
株主資本比率	38.9%	42.2%	41.0%
時価ベースの株主資本比率	119.6%	116.7%	158.1%
債務償還年数	2.2年	1.9年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.8倍	38.3倍	39.1倍

（注）株主資本比率　：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※利払いは、連結キャッシュ･フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案したうえで、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

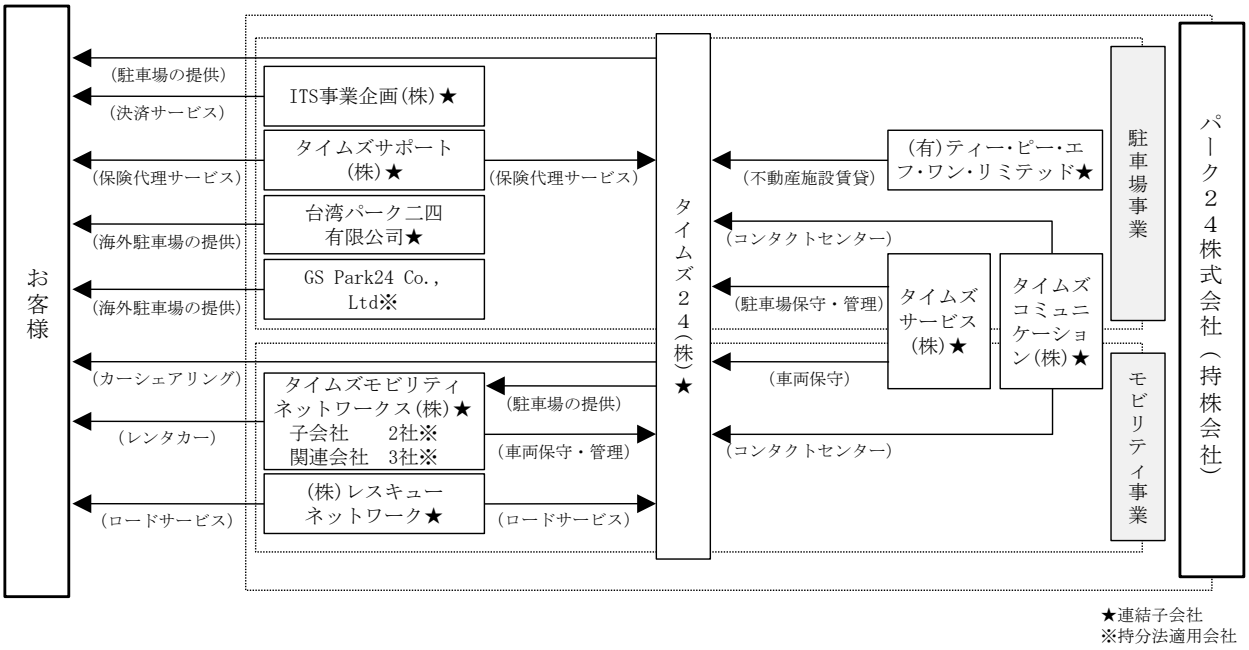
内部留保につきましては、新たなクルマ社会の創造と企業価値の最大化を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための一手法として、アライアンスの可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

なお、この基本方針に基づき、当期中間配当は実施せず、期末配当にて、１株あたり30円、配当性向65.3%を予定しております。また、次期につきましても当期と同様に、期末配当（中間配当実施せず）にて、１株あたり30円、配当性向47.5%とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社、非連結子会社２社及び関連会社４社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



★連結子会社
※持分法適用会社

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

駐 車 場 事 業・・・　土地所有者から遊休地等を賃借するサブリース契約と、駐車場施設所有者から管理の委託を受ける管理受託契約により、時間貸および月極駐車場サービスを提供しています。

また、駐車場に付帯した施設の管理運営を行っております。

モビリティ事業・・・　全国のレンタカー店舗において、レンタカーサービスの提供と、新たなクルマの利用方法としてカーシェアリングサービスの展開を進めています。

また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスを提供しています。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク２４グループは、「人とクルマと街と、」を企業スローガンに掲げ、安心、安全で、快適なクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としています。この方針のもと、私たちは、駐車場とモビリティのネットワークを拡大させると同時に、経営資源を最大限に活用することで、クルマ社会に新たな価値を創造し続けてまいります。

これによりグループ全体の継続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長性と収益性の確保を経営課題と認識しています。最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げており、２桁成長の継続を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パーク２４グループは、継続した成長を実現するため、サービスの基盤となるタイムズ駐車場の更なる拡大と、モビリティネットワークの確立を目指します。

具体的には、2014年度までに、駐車場事業においては、成長ポテンシャルの大きいTPSに注力すると同時に、エリアドミナントの強化を図ることで、タイムズ駐車場の運営台数を50万台に拡大させます。

モビリティ事業においては、「タイムズプラス」は、タイムズ駐車場への車両設置を加速させ、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境の早期整備・定着させ新市場の創造を目指します。また、レンタカーサービスは、高い収益性が見込めるエリアでの店舗展開を強化させると同時に、新しい「レンタカーサービス」を創出いたします。これにより４万台のモビリティネットワークを構築します。

タイムズ駐車場ネットワーク、モビリティネットワーク、両ネットワークの構築と融合により、快適なクルマ社会を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

快適なクルマ社会の実現と、当社グループの継続的成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

① 駐車場需給バランスの最適化

路上駐車のない街づくりを目指すため、将来の需給動向を踏まえた駐車場開発を進めることで、駐車場需給バランスの最適化を図ります。

② 駐車場ネットワークの構築

新サービスの基盤となるタイムズネットワークを構築するため、駐車場開発においては成長ポテンシャルの大きいTPSに注力すると同時に、エリアドミナントの強化を図ります。

③ 駐車場高付加価値化の推進

高い安全性や環境に対応したクルマや道路の高度化に応じ、タイムズ駐車場においてもTONICを活用することで利便性の高いサービスの導入を図ります。

④ カーシェアリング市場の構築

新たな移動手段である「カーシェアリング」の市場構築のため、カーシェアリング車両の早期投入により、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境整備を図ります。

⑤ モビリティネットワークの構築

ドライバーの多様なニーズに応えるためのレンタカー拠点ネットワークを構築すると同時に、ロードサービス網を中心とした付帯サービスにより安心、安全に移動ができる環境整備を図ります。

⑥ 経営資源の最適配分と融合による効率化

ヒト、モノ、カネ等、経営資源の最適配分と融合により、生産性を向上させ、グループ全体での財務体質の強化を図ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年10月31日）	当連結会計年度 （平成23年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,492	11,997
受取手形及び売掛金	3,564	5,056
たな卸資産	459	553
前払費用	5,732	6,322
繰延税金資産	701	744
その他	1,570	973
貸倒引当金	△14	△41
流動資産合計	24,506	25,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,576	17,089
減価償却累計額	△5,805	△6,652
建物及び構築物（純額）	10,770	10,437
機械装置及び運搬具	23,740	31,535
減価償却累計額	△11,093	△12,850
機械装置及び運搬具（純額）	12,647	18,684
工具、器具及び備品	7,824	9,224
減価償却累計額	△5,166	△6,261
工具、器具及び備品（純額）	2,657	2,963
土地	23,909	24,654
リース資産	9,142	14,689
減価償却累計額	△2,355	△4,136
リース資産（純額）	6,787	10,553
建設仮勘定	345	544
有形固定資産合計	57,117	67,837
無形固定資産		
のれん	1,308	2,068
その他	1,087	1,016
無形固定資産合計	2,395	3,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295	1,371
長期前払費用	4,992	5,565
敷金及び保証金	2,764	2,881
繰延税金資産	936	1,623
再評価に係る繰延税金資産	431	431
その他	564	537
貸倒引当金	△24	△6
投資その他の資産合計	10,961	12,403
固定資産合計	70,474	83,327
資産合計	94,980	108,935

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年10月31日）	当連結会計年度 （平成23年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179	1,961
短期借入金	9,034	16,417
1年内返済予定の長期借入金	5,333	5,745
リース債務	2,412	2,574
未払金	3,607	3,832
未払費用	1,900	2,030
未払法人税等	3,549	3,439
賞与引当金	904	958
役員賞与引当金	57	99
設備関係支払手形	1,514	1,637
その他	1,803	2,520
流動負債合計	31,297	41,218
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	17,035	13,290
リース債務	4,721	6,570
退職給付引当金	881	891
役員退職慰労引当金	203	223
資産除去債務	－	3,404
その他	612	652
固定負債合計	24,454	26,031
負債合計	55,752	67,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,834	6,864
資本剰余金	8,588	8,618
利益剰余金	33,988	36,259
自己株式	△9,343	△9,343
株主資本合計	40,067	42,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	75
土地再評価差額金	△620	△620
為替換算調整勘定	△397	△411
その他の包括利益累計額合計	△958	△956
新株予約権	116	242
少数株主持分	2	－
純資産合計	39,228	41,685
負債純資産合計	94,980	108,935

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
売上高	113,248	124,080
売上原価	81,839	90,825
売上総利益	31,409	33,254
販売費及び一般管理費	18,569	19,962
営業利益	12,839	13,292
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	40	54
駐車場違約金収入	37	26
未利用チケット収入	97	114
その他	174	149
営業外収益合計	357	354
営業外費用		
支払利息	540	432
駐車場解約費	624	441
その他	150	61
営業外費用合計	1,316	935
経常利益	11,880	12,711
特別利益		
固定資産売却益	－	419
特別利益合計	－	419
特別損失		
固定資産除却損	40	18
投資有価証券評価損	9	－
減損損失	71	297
災害による損失	－	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,147
特別損失合計	121	1,575
税金等調整前当期純利益	11,759	11,554
法人税、住民税及び事業税	5,487	5,620
法人税等調整額	△209	△611
法人税等合計	5,277	5,008
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,546
少数株主損失（△）	△5	－
当期純利益	6,487	6,546

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	15
為替換算調整勘定	－	△13
その他の包括利益合計	－	1
包括利益	－	6,548
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	6,548

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,571	6,834
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	263	30
当期変動額合計	263	30
当期末残高	6,834	6,864
資本剰余金		
前期末残高	8,325	8,588
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	262	29
当期変動額合計	262	29
当期末残高	8,588	8,618
利益剰余金		
前期末残高	31,751	33,988
当期変動額		
剰余金の配当	△4,250	△4,274
当期純利益	6,487	6,546
当期変動額合計	2,236	2,271
当期末残高	33,988	36,259
自己株式		
前期末残高	△9,343	△9,343
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9,343	△9,343
株主資本合計		
前期末残高	37,305	40,067
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	526	60
剰余金の配当	△4,250	△4,274
当期純利益	6,487	6,546
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,762	2,331
当期末残高	40,067	42,399

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	59	75
土地再評価差額金		
前期末残高	△620	△620
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△620	△620
為替換算調整勘定		
前期末残高	△322	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	△13
当期変動額合計	△74	△13
当期末残高	△397	△411
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△892	△958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	1
当期変動額合計	△65	1
当期末残高	△958	△956
新株予約権		
前期末残高	28	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	126
当期変動額合計	88	126
当期末残高	116	242
少数株主持分		
前期末残高	14	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△2
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	2	―

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
純資産合計		
前期末残高	36,455	39,228
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	526	60
剰余金の配当	△4,250	△4,274
当期純利益	6,487	6,546
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	125
当期変動額合計	2,772	2,457
当期末残高	39,228	41,685

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,759	11,554
減価償却費	10,697	12,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,147
減損損失	71	297
退職給付引当金の増減額（△は減少）	656	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	19
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	540	432
固定資産売却損益（△は益）	－	△419
固定資産除却損	40	18
売上債権の増減額（△は増加）	△458	△1,316
たな卸資産の増減額（△は増加）	870	902
仕入債務の増減額（△は減少）	△544	194
未収入金の増減額（△は増加）	△607	619
前払費用の増減額（△は増加）	△183	△576
未払金の増減額（△は減少）	975	△126
設備関係支払手形の増減額（△は減少）	610	123
その他	1,206	1,992
小計	25,644	27,157
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△529	△430
法人税等の支払額	△4,825	△5,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,297	20,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△16
定期預金の払戻による収入	16	16
有価証券の償還による収入	10	－
有形固定資産の取得による支出	△8,077	△15,297
有形固定資産の売却による収入	88	1,034
無形固定資産の取得による支出	△539	△548
投資有価証券の取得による支出	△29	－
投資有価証券の売却による収入	－	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△845
長期前払費用の取得による支出	△1,913	△2,837
その他	176	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,283	△18,738

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	563	7,383
長期借入れによる収入	12,400	2,100
長期借入金の返済による支出	△8,460	△5,433
リース債務の返済による支出	△2,164	△2,575
新株予約権付社債の繰上償還による支出	△9,150	―
株式の発行による収入	522	60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,247	△4,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	△2,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△533	△495
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	12,476
現金及び現金同等物の期末残高	12,476	11,981

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　７社 タイムズサービス㈱ タイムズコミュニケーション㈱ ㈲ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 台湾パーク二四有限公司（台湾） ＩＴＳ事業企画㈱ ㈱マツダレンタカー タイムズサポート㈱ 株式買取による増加　１社 タイムズサポート㈱ 非連結子会社の数　２社 ㈱マツダレンタカー福岡 ㈱マツダレンタカー大分 なお、非連結子会社２社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。	連結子会社の数　10社 タイムズ２４㈱ タイムズサービス㈱ タイムズコミュニケーション㈱ ㈲ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 台湾パーク二四有限公司（台湾） ＩＴＳ事業企画㈱ タイムズモビリティネットワークス㈱ タイムズサポート㈱ ＴＰＦ３㈱ ㈱レスキューネットワーク 設立による増加　１社 タイムズ２４㈱ 株式買取による増加　２社 ㈱レスキューネットワーク ＴＰＦ３㈱ なお、㈱マツダレンタカーは平成23年６月５日、タイムズモビリティネットワークス㈱に商号変更いたしました。 非連結子会社の数　２社 同　　左 なお、非連結子会社２社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用非連結子会社の数　２社 ㈱マツダレンタカー福岡 ㈱マツダレンタカー大分 持分法適用関連会社の数　４社 GS Park24 Co.,Ltd.(韓国) ㈱マツダレンタカー埼玉 ㈱マツダレンタカー甲信 ㈱マツダレンタカー愛媛 清算に伴う減少　１社 ㈱マツダレンタカー秋田 合併に伴う減少　１社 ㈱マツダレンタカー富山 持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	持分法適用非連結子会社の数　２社 同　　左 持分法適用関連会社の数　４社 同　　左 ――――――― 持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	㈲ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド及び台湾パーク二四有限公司（台湾）を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 ㈲ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドの決算日は２月末日、台湾パーク二四有限公司（台湾）の決算日は９月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、㈲ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドについては８月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司（台湾）については決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 ㈱マツダレンタカーについては、当連結会計年度より決算期を３月31日から10月31日に変更しております。この決算期変更により当連結会計年度は、平成21年10月１日から平成22年10月31日までの13ヶ月決算となっております。この変更により当連結会計年度の売上高は1,702百万円、営業利益は67百万円、経常利益は57百万円、税金等調整前当期純利益は57百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	台湾パーク二四有限公司（台湾）を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。台湾パーク二四有限公司（台湾）の決算日は９月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 ㈲ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドは、当連結会計年度より決算期を２月末日から10月31日に変更しております。この決算期変更により当連結会計年度は、平成22年９月１日から平成23年10月31日までの14ヶ月決算となっております。 なお、この決算期変更による当連結損益計算書への影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	Ａ．有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 Ｂ．たな卸資産 （イ）商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （ロ）貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	Ａ．有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 Ｂ．たな卸資産 （イ）商品 同　左 （ロ）貯蔵品 同　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	Ａ．有形固定資産 （イ）リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　６年～５０年 構築物　１０年～４５年 （ロ）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法 Ｂ．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 Ｃ．長期前払費用 主に定額法	Ａ．有形固定資産 （イ）リース資産以外の有形固定資産 同　左 （ロ）リース資産 同　左 Ｂ．無形固定資産 同　左 Ｃ．長期前払費用 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	A．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	A．貸倒引当金 同　左
	B．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	B．賞与引当金 同　左
	C．役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	C．役員賞与引当金 同　左
	D．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時に一括して費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、当期純利益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は103百万円であります。 （追加情報） 平成22年10月１日付けで退職金規定を改訂したことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が594百万円発生しております。	D．退職給付引当金 同　左 ――――――
	E．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	E．役員退職慰労引当金 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
(4) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は２億51百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は12億20百万円減少しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
１．たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 42百万円 貯蔵品 416百万円 計 459百万円	１．たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 53百万円 貯蔵品 500百万円 計 553百万円
２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券10百万円を営業保証供託金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。	２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券20百万円を営業保証供託金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。
３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,011百万円	３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,056百万円
４．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 57百万円	４．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 31百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,421百万円
少数株主に係る包括利益	△5百万円
計	6,415百万円

２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8百万円
為替換算調整勘定	△74百万円
計	△65百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成22年10月31日現在）		（平成23年10月31日現在）
現金及び預金勘定	12,492百万円	現金及び預金勘定	11,997百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△16百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△16百万円
現金及び現金同等物	12,476百万円	現金及び現金同等物	11,981百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年11月１日
至　平成22年10月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年11月１日
至　平成23年10月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。
（借主側）
(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>駐車場設備</td><td>10,574</td><td>9,151</td><td>1,423</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>10,579</td><td>9,155</td><td>1,423</td></tr></table>(2)　未経過リース料期末残高相当額
1年内　1,682百万円
1年超　1,656百万円
計　3,338百万円
(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　2,309百万円
減価償却費相当額　1,387百万円
支払利息相当額　104百万円
(4)　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に９分の10を乗じた額とする方法によっております。
(5)　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
２．ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
有形固定資産
主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</td><td>１．リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。
（借主側）
(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>駐車場設備</td><td>7,508</td><td>6,899</td><td>608</td></tr><tr><td>計</td><td>7,508</td><td>6,899</td><td>608</td></tr></table>(2)　未経過リース料期末残高相当額
1年内　1,033百万円
1年超　607百万円
計　1,641百万円
(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　1,718百万円
減価償却費相当額　801百万円
支払利息相当額　55百万円
(4)　減価償却費相当額の算定方法
同　左
(5)　利息相当額の算定方法
同　左
（減損損失について）
同　左
２．ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
同　左
(2)　リース資産の減価償却の方法
同　左</td></tr>
</table>

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年10月31日）		当連結会計年度 （平成23年10月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（百万円）		（百万円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
（流動資産）		（流動資産）	
未払事業税及び事業所税	328	未払事業税及び事業所税	334
賞与引当金	370	賞与引当金	401
その他	185	その他	208
小計	883	小計	944
評価性引当額	182	評価性引当額	200
合計	701	合計	744
（固定資産）		（固定資産）	
退職給付引当金	361	退職給付引当金	365
役員退職慰労引当金	83	役員退職慰労引当金	91
一括償却資産	119	一括償却資産	148
減価償却限度超過額	295	減価償却限度超過額	360
再評価に係る繰延税金資産	431	再評価に係る繰延税金資産	431
その他	212	資産除去債務	1,375
小計	1,503	その他	339
評価性引当額	93	小計	3,113
合計	1,410	評価性引当額	129
繰延税金資産合計	2,111	合計	2,983
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,727
（固定負債）		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	41	（固定負債）	
その他	7	有価証券評価差額金	52
小計	49	資産除去債務に対応する除去費用	872
繰延税金負債合計	49	その他	11
繰延税金資産の純額	2,062	小計	936
		繰延税金負債合計	936
		繰延税金資産の純額	2,790
当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	（百万円）		（百万円）
流動資産－繰延税金資産	701	流動資産－繰延税金資産	744
固定資産－繰延税金資産	936	固定資産－繰延税金資産	1,623
固定資産－再評価に係る繰延税金資産	431	固定資産－再評価に係る繰延税金資産	431
固定負債－その他（繰延税金負債）	7	固定負債－その他（繰延税金負債）	8
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
（調整）		（調整）	
評価性引当額	2.3	評価性引当額	0.5
交際費等永久損金不算入項目	0.6	交際費等永久損金不算入項目	0.8
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.5
その他	0.4	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)　　(単位：百万円)

	駐車場事業	レンタカー事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,587	18,661	113,248	－	113,248
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	424	26	450	(450)	－
計	95,011	18,687	113,699	(450)	113,248
営業費用	76,018	18,642	94,661	5,747	100,409
営業利益	18,993	44	19,037	(6,198)	12,839
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,123	22,316	77,440	17,540	94,980
減価償却費	2,376	6,103	8,479	567	9,047
資本的支出	4,598	8,172	12,770	713	13,484

(注)１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分の主要な事業の内容

(1) 駐車場事業・・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・・自動車の貸付・売買に係る事業

３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,198百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,540百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、㈱マツダレンタカーについては13ヶ月決算となっております。これにより、レンタカー事業の売上高は1,702百万円、営業費用は1,635百万円、営業利益は67百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、「モビリティ事業」の２つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

（1）駐車場事業・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

（2）モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,587	18,661	113,248	－	113,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	424	26	450	△450	－
計	95,011	18,687	113,699	△450	113,248
セグメント利益又は損失（△）	18,993	44	19,037	△6,198	12,839
その他の項目					
減価償却費	2,376	6,103	8,479	567	9,047

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△6,198百万円には、のれんの償却額△156百万円（のれんの未償却残高1,308百万円）、全社費用△6,041百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメントの名称変更

従来、「レンタカー事業」としておりましたが、当連結会計年度より、㈱レスキューネットワークの営むロードサービスを加え、「モビリティ事業」に名称変更しております。

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,010	22,069	124,080	－	124,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	550	27	578	△578	－
計	102,561	22,097	124,659	△578	124,080
セグメント利益又は損失（△）	19,303	△109	19,193	△5,901	13,292
その他の項目					
減価償却費	3,431	6,247	9,679	618	10,297

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△5,901百万円には、のれんの償却額△331百万円（のれんの未償却残高2,068百万円）、全社費用△5,570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメントの名称変更

従来、「レンタカー事業」としておりましたが、当連結会計年度より、㈱レスキューネットワークの営むロードサービスを加え、「モビリティ事業」に名称変更しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	294	2	297	297

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１株当たり純資産額	274円47銭	290円70銭
１株当たり当期純利益金額	45円60銭	45円94銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	44円90銭	45円81銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,487	6,546
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,487	6,546
普通株式の期中平均株式数（千株）	142,274	142,492
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	－
普通株式増加数（千株）	2,228	426
（うち新株予約権）（千株）	(280)	(33)
（うち新株予約権付社債）（千株）	(1,948)	(393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション（新株予約権） （平成18年１月26日定時株主総会決議） 目的となる株式の数1,837,400株 行使価格　2,138円	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション（新株予約権） （平成18年１月26日定時株主総会決議） 目的となる株式の数1,811,400株 行使価格　2,138円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年10月31日）	当事業年度 （平成23年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,831	1,199
売掛金	1,954	3
商品	28	－
貯蔵品	98	61
前払費用	4,492	259
関係会社短期貸付金	5,000	9,189
未収入金	798	1,173
繰延税金資産	540	85
その他	111	7
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	23,839	11,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,917	8,351
減価償却累計額	△2,109	△2,134
建物（純額）	7,807	6,216
構築物	4,418	106
減価償却累計額	△2,419	△57
構築物（純額）	1,999	48
機械及び装置	414	408
減価償却累計額	△178	△214
機械及び装置（純額）	236	194
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	7,067	4,918
減価償却累計額	△4,673	△3,020
工具、器具及び備品（純額）	2,394	1,898
土地	22,691	23,436
リース資産	5,631	－
減価償却累計額	△996	－
リース資産（純額）	4,635	－
建設仮勘定	329	403
有形固定資産合計	40,099	32,200
無形固定資産		
借地権	192	－
ソフトウエア	941	779
その他	21	58
無形固定資産合計	1,155	837

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年10月31日）	当事業年度 （平成23年10月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	268	289
関係会社株式	4,168	9,707
その他の関係会社有価証券	48	8
出資金	4	1
関係会社長期貸付金	40	734
破産更生債権等	11	10
長期前払費用	4,497	7
敷金及び保証金	2,167	1,427
繰延税金資産	779	1,428
再評価に係る繰延税金資産	431	431
その他	245	238
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	12,651	14,272
固定資産合計	53,906	47,311
資産合計	77,745	59,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	－
買掛金	39	－
短期借入金	－	1,750
1年内返済予定の長期借入金	2,994	3,694
リース債務	1,071	－
未払金	2,896	397
未払費用	1,373	312
未払法人税等	3,247	88
未払消費税等	242	－
前受金	736	103
預り金	2,250	1,359
賞与引当金	450	125
役員賞与引当金	56	84
設備関係支払手形	1,514	－
その他	－	38
流動負債合計	16,909	7,952
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	15,342	11,848
リース債務	3,882	－
長期預り敷金保証金	541	91
退職給付引当金	583	149
役員退職慰労引当金	164	168
資産除去債務	－	154
その他	41	－
固定負債合計	21,556	13,411
負債合計	38,465	21,364

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年10月31日）	当事業年度 （平成23年10月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,834	6,864
資本剰余金		
資本準備金	8,588	8,618
資本剰余金合計	8,588	8,618
利益剰余金		
利益準備金	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金	19,592	19,592
繰越利益剰余金	13,969	12,399
利益剰余金合計	33,644	32,073
自己株式	△9,343	△9,343
株主資本合計	39,724	38,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	76
土地再評価差額金	△620	△620
評価・換算差額等合計	△560	△544
新株予約権	116	242
純資産合計	39,279	37,911
負債純資産合計	77,745	59,276

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
売上高	92,493	52,038
売上原価	68,933	37,832
売上総利益	23,559	14,206
販売費及び一般管理費	11,172	8,180
営業利益	12,386	6,025
営業外収益		
受取利息	17	71
受取配当金	85	5
不動産賃貸収入	59	29
駐車場違約金収入	37	17
未利用チケット収入	97	51
その他	186	161
営業外収益合計	483	337
営業外費用		
支払利息	249	289
不動産賃貸原価	20	10
駐車場解約費	623	173
その他	43	101
営業外費用合計	937	574
経常利益	11,933	5,789
特別利益		
固定資産売却益	－	419
特別利益合計	－	419
特別損失		
固定資産除却損	10	－
投資有価証券評価損	9	－
減損損失	40	266
災害による損失	－	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,094
特別損失合計	60	1,413
税引前当期純利益	11,872	4,795
法人税、住民税及び事業税	5,186	2,296
法人税等調整額	△251	△204
法人税等合計	4,934	2,091
当期純利益	6,938	2,704

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,571	6,834
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	263	30
当期変動額合計	263	30
当期末残高	6,834	6,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,325	8,588
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	262	29
当期変動額合計	262	29
当期末残高	8,588	8,618
資本剰余金合計		
前期末残高	8,325	8,588
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	262	29
当期変動額合計	262	29
当期末残高	8,588	8,618
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,592	19,592
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,592	19,592
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,282	13,969
当期変動額		
剰余金の配当	△4,250	△4,274
当期純利益	6,938	2,704
当期変動額合計	2,687	△1,570
当期末残高	13,969	12,399

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	30,957	33,644
当期変動額		
剰余金の配当	△4,250	△4,274
当期純利益	6,938	2,704
当期変動額合計	2,687	△1,570
当期末残高	33,644	32,073
自己株式		
前期末残高	△9,343	△9,343
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9,343	△9,343
株主資本合計		
前期末残高	36,510	39,724
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	526	60
剰余金の配当	△4,250	△4,274
当期純利益	6,938	2,704
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,213	△1,510
当期末残高	39,724	38,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	15
当期変動額合計	9	15
当期末残高	60	76
土地再評価差額金		
前期末残高	△620	△620
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△620	△620
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△570	△560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	15
当期変動額合計	9	15
当期末残高	△560	△544

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日）	当事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）
新株予約権		
前期末残高	28	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	126
当期変動額合計	88	126
当期末残高	116	242
純資産合計		
前期末残高	35,968	39,279
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	526	60
剰余金の配当	△4,250	△4,274
当期純利益	6,938	2,704
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	142
当期変動額合計	3,311	△1,368
当期末残高	39,279	37,911

６．その他

(1) 役員の異動

１．　代表取締役の異動

該当事項はありません。

２．　その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 補欠監査役候補

奥山　章雄	(現) 公認会計士奥山章雄事務所　所長
	(現) 株式会社ADEKA　社外監査役
	(現) 日本製粉株式会社　社外監査役

④ 退任予定取締役

該当事項はありません。

⑤ 退任予定監査役

該当事項はありません。

＊平成24年１月26日開催予定の定時株主総会で正式決定される予定です。

以上